

発達障害児・者を対象にした防災教材の開発

北村弥生

国立障害者リハビリテーションセンター研究所

目的: 中学生以上で、一人で電車に乗って外出することがある発達障害児・者本人が読み、災害準備に役立つ防災教材を作成すること。評価は、この後、実施する予定。

背景: 災害時に、障害者は一般市民よりも多様な困難を抱えることが阪神・淡路大震災時に指摘された。特に、自閉症や精神障害では、対策が遅れていることが報告されたことに対して、「自閉症の人のための防災ハンドブック」(日本自閉症協会, 2009)、「災害時の発達障害児・者支援エッセンス」(国リハ発達障害情報・支援センター, 2013)等が刊行された。しかし、これらは支援者と親を主な読者として作成されており、当事者自身が読むことを想定されたマニュアルは見当たらない。「自閉症の人のための防災ハンドブック」には「本人・家族編」があり、音声読み上げを追加したマルチメディア・ページ版も作成されたが(北村, 2013)、ページ数の制限もあり、発達障害児・者が読み、理解するための配慮はまだ十分ではなかった。

方法:

- ・ 発達障害者支援の会の代表を10年勤め、支援冊子を作製した経験がある発達障害者の親に、パンフレットの**構成、草稿執筆、デザイン**を、**図版作成**をイラストレーターに依頼した。書籍およびソフトウェアの紹介に図版を使用する場合には、著作権者から**転載の許諾**を得た。
- ・ **読者**は、著者の所属機関がある埼玉県所沢市に住み、東京都内に通勤あるいは通学する青年期発達障害者と想定した。一人暮らしや家族の旅行中に一人で在宅した際に被災することも想定した。また、外見的には困難が顕著ではなく、困難や対応方法が明確でないために、周囲から支援を得にくいことも想定する読者の特徴である。中学生以上を読者と想定し、漢字表記、語彙や読み障害への配慮は特に行わなかったが、平易な表現を用いたため、小学校高学年は一人で、低学年でも親などの助けを得て読むことができると考える。

結果

1. 内容と表現: 目次は「地震への備え」「地震後の行動」「避難生活」「あなたへのお願い」の4項目とした。主な内容は既存の防災マニュアルから転用したが、発達障害への配慮は4点であった。

(1) **その行動を行う理由の説明:** たとえば、避難訓練でよく使われる「身を守る」という言葉がわかりにくいという指摘に答えて、「いのちを守る」という表現にし、「頭にけがをしないようにすること」と具体的に説明を加えた。

(2) **支援を求めることを強調:** サービスを定常的に受けていない発達障害者では、他の人と違う要求をすることに慣れていないと推測されるためであった。特に、緊急時には支援する側にも余裕がないことが予想されるために、繰り返し支援を求めることを、3箇所に記載した。

(3) **肯定的に行動を指示する表現:** 禁止を示す以外に表現ができない場合には、猫のキャラクターに×のマークを持たせることで柔らかく表現した。

(4) **読者を「あなた」と呼称:** 発達障害者は一般的な事例を自分のことに置き換えることが苦手と言われるため、記載内容が自分と関連することを示すためである。

2. デザイン

A4版横書きで36ページ。デザインの留意点は5点。

- (1) 2ページの右から三分の一の位置に縦線を入れ、右欄には補足的な情報を記載。
- (2) 時間系列に従い記載し、項目別に色を変えた。
- (3) 本文の文字フォントは丸ゴシックとし、文字色はコントラストの強さによる読みにくさを緩和するために黒90%とした。紙はマットコート紙。
- (4) 文章の長さを短くし、二重否定を避け、平易な表現を用いた。



3. 内容の制約及び課題

(1) **提供すべき情報が確定しなかった項目:** 居住または通学・通勤経路の自治体及び地区での防災体制や要援護者との協議事項に関する情報。例えば、「テントを避難所に持って行って、体育館で自分用に使うこと」など、特別な配慮として求めたいことであっても、自主防災組織などとの相談を事前に必要と推測されることがあった。事前に地域住民に必要を理解され、不自然にならない場所に設置する準備を進める方法を好事例として紹介できるようにすることは今後の課題である。

(2) **普及程度の異なる制度:** 災害時帰宅支援ステーションは、首都圏の九都府市や関西広域連合で整備が進められているが、全国一律ではない。また、呼称が多様であったり、各店舗の認識にも差がある。ハンドブックでは、支援の手掛かりを広く示すことを優先し、限定的な表現をとらないこととした。

(3) **発達障害についての配慮が決まっていな制度:** HPでは、災害時要援護者名簿の対象が身体障害者となっているなど、発達障害で利用できると読めない場合もあった。

考察:

青年期発達障害者が自己学習するための防災教材を市町村特性に配慮して作成した結果、居住地域における下記のような防災準備を具体的に進める素材になることが示唆された。

- (1) **当事者による準備**(避難所の場所の確認、防災訓練への参加、地域住民との関わりづくり)、
- (2) **居住地行政における災害時要配慮者の施策**に発達障害者を想定すること、
- (3) **自主防災組織における発達障害の認知と配慮の準備**



図1 表紙、目次、避難所で過ごす工夫